

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名 (株式会社森川産業)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (異などの取得証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			国籍、信条または社会的身分いかんによって、差別を受けない旨を就業規則に明記している。																	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している 相談窓口を設置している。 ハラスメント防止研修会を実施している。																	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			労働基準法等の改正内容を経営者を含め管理職に講習を行い、時間管理、休日管理の整備、対応を行っている。																	
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			外国人技能実習生・外国人労働者との定期面談、交流会等を実施している。																	
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			取引先の災害防止協議体に参加し労災事例の共有を行い、対策の水平展開をすることで労災を防止している。																	
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			1年に1回ストレスチェックを実施しており、心身不調者へのフォロー、カウンセラーの活用等をしている。																	
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			社内規程の整備と周知により男性従業員の育児休業取得等を後押ししている。外国人材をはじめ、多様な人材の採用を継続している。																	
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			教育訓練規定で教育体系を整備し、各階層別研修等を実施している。																	
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			【予定】 同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・規定変更等の対応を行う。																	
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			長野県機械金属健康保険組合の保険事業(健康サポート)年間スケジュールに沿って行っている。 年1回健康推進キャンペーンを行い自主的に健康意識を高めている。																	
11	環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			廃棄物の種類、量など現状を把握し台帳を整備している。																	
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			第1種エネルギー管理指定工場として、中長期計画を策定し、省エネルギーを推進している																	
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			溶解量あたりの原単位を毎年前年度比1%削減する取り組みがある。																	
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			化学物質管理手順書で有害化学物質を把握し管理している。																	

項目 番号	カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
15	環 境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			廃棄物の適正な運搬処理を管理し、削減を行っている。							6.6									15		
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			鋳物の端材および鋳物砂のリサイクルに取り組んでいる。梱包資材、ダンボール等の再利用を推進している。											13		14.1					
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			【予定】 地下水の利用状況を把握し、使用量削減の計画を策定している。						6.4 6.6												
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)			ISO14001を取得している。				3.9			6	7					12	13.3	14	15		
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)			環境方針をHPで公開している。													12.6					
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			使用する全ての電気をCO2フリー電気の購入に切替済み。								7.2						13				
21		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			FSC認証を受けた紙を使用している。													12.2	13	14	15		
22	公 正 な 事 業 慣 行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			サステナビリティ方針にコンプライアンス条項(腐敗の防止)を整備し社内浸透を図っている。																16 16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			サステナビリティ方針にコンプライアンス条項(競争法の遵守)を整備し社内浸透を図っている。																16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			特許委員会を設置し、取得管理を行っている。またサステナビリティ方針にコンプライアンス条項(知的財産の保護)を整備し社内浸透を図っている。								8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			サステナビリティ方針にコンプライアンス条項(機密情報の管理保護)を整備し社内浸透を図っている。																	16	
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)			原材料サプライチェーンの紛争鉱物の不使用を確認している。																	16	
27			【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			毎年経営者が取引先を訪問し、課題認識を共有すると共に、企業のあり方について対話を行っている。						5			8		10		12	13	14	15	16
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト：https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)			【予定】 取引先との共存共栄を目指し、「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表する。				3					8	9	10						17	

項目番号		チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) 〔【非該当】を選択した場合こちらには理由記載〕	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			IATF16949を取得し、コントロールプランに基づくものづくりの仕組みを構築している。			3.9									12.4					
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			IATF16949を取得し、コントロールプランに基づくものづくりの仕組みを構築している。									9								
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			試作段階で、自動車メーカーに対し、環境に配慮した軽量化、材質等の提案を行っている それらを踏まえ、量産部品の開発、設計をメーカーが実施している						6					12	13	14	15			
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			自動車メーカーが取り組む「安全な車づくり」「自動運転」「電動化」等のテーマに沿って、製品の製造を行っている中で、MaaSの一端を担う電気自動車用の部品の開発、量産を推進している。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	地域貢献・社会貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			地域との対話は毎年実施している。事業の地域への影響を把握し、改善に努めている。				4					9		11	12		14	15		17
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			ボランティア活動として年1回、五十里川の清掃、工場回りのごみ清掃を行っている。また、献血への協力も毎年実施している。				4							11			14	15		17
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)			営業活動上、購入する贈答品は地場産品を選択している。								8	9		11	12	13				
36	組織体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本 (必須)			経営者が理念を持ち、適時、経営理念、経営目標を社員に説明し、共有している。								8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			EMS、QMSを推進する中で、法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している。																16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			環境管理責任者を任命し、環境マネジメントシステムを推進するほか、環境委員会による委員会活動も実施している。																16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 (必須)			ステークホルダーに対し、適宜、適切に情報を開示すると共に、オープンで公正なコミュニケーションを通じてステークホルダーとの相互理解、信頼関係の維持発展に努めている。																16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			「リスクと機会マネジメント表」でリスク分析を行い、「事業計画書」に落とし込んでいる。																16	
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			サステナビリティ方針を定め、社内浸透を図っている。																16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)			BCPを策定し、定期的な訓練を実施する。									9		11		13 13.1			16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)		【予定】	サクセッションプラン（後継者育成計画）を作る検討を進めている。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定